

第45回釜ヶ崎越冬闘争基調

越冬闘争の季節がやってきた。

仲間達が多く犠牲を払って「釜ヶ崎越冬対策実行委員会」を立ち上げて45年の時が流れた。68～70年の万博景気は、僅か3年後の第一次オイルショックで一挙に破裂した。経済の低迷は一方で劣悪労働と失業者の増加を招き他方で物価の急騰と重なった。それは仲間の生活を直撃し破壊を意味した。仕事の激減と年末年始のアブレ時期が重なり衣、食、住、全てで生命の危機をはらむアブレ地獄となって街にあふれた。仲間たちは、「餓死者、凍死者、行路病死者を出さない」等を合言葉に立ちあがった。これが第1回越冬闘争の始まりだ。

執拗なまでの権力・暴力団の介入を仲間の団結で跳ね返し越冬闘争の基礎がつくられた。同時にそれは75年当時の越冬拠点西成公園テント村での強制代執行、続いて75～78年には拠点3公園（花園、仏現寺、海道）の全面封鎖との実力攻防の歴史として現在も語り継がれている。

越冬闘争は以降44年幾多の困難を乗り越え途切れることなく続けられ現在に至っている。それを支えたのは仲間の団結と支援・被支援の固い連帯によることは明らかだ。

戦争への道を暴走する安倍政権と対決しよう。

この1年、政治反動と働く者への生活破壊は止まる事を知らない。

特定秘密保護法は昨年12月6日に強硬採決され、今年12月10日施行となった、民衆の知る権利が資本家に都合よくはく奪される。何が秘密か分からない秘密法、これが国家（資本家）利権の秘得を意味する以外になんの解釈もいらないうらう。

国益上の秘密とは、産軍複合企業の利権保持のためである。同時に行政末端にまで「秘密保持」が義務づけられ、民衆の日常生活に容赦なく統制と規律を強要してくる。早晚それが「沈黙の強制」となって戦争への社会再編として我々に襲いかかってくるであろう。主権在民と戦争放棄を根幹とする現憲法は、表現の自由と知る権利の上にしか成立しない。

秘密保護法と密接に関連するのが今年7月1の集団的自衛権使容認だ。2つの法案が日本を「戦争の出来る国家」へと変えていく。それが現実の基地建設となって現れている。米軍xバンドリーダー基地が京丹後半島経ガ岬に建設された。ここでは多くの基地建設反対の声を圧殺して10月22日に「基地開所式」が行われた。また沖縄辺野古新基地建設は島民の80%の反対を機動隊、海上保安庁、防衛施設庁、民間ガードマンを総動員して連日強行されている。

安部は秘密保護法の強行施行を前にその「法の範囲」を繰り返し述べている。ところが、「保護」されるべき秘密とは「大臣等による特定秘密の指定」と定める、その事によって本質を暴露した。際限のない秘密指定が可能と言うことだ。自衛権では「武力行使の3要件」を提示した、しかし「我が国の存立が脅かされ、国民の生命、自由及び幸福追求権の追求が根底から危険にさらされる」事態を自衛権発動の大前提としつつ、他方で「我が国と密接な関係にある国が武力攻撃を受け、攻撃を受けた国の要請を受ければ」それによって自衛権の行使が可能としている。密接な関係のある国とは日米安保で軍事同盟関係にある、米国を置いて存在しない。米国の戦争への加担だ。これを歴史的に見て行けば幾つもの真実が明らかだろう、1964年のトンキン湾事件、イラクの大量破壊兵器保持を理由とした米国の戦争も、日本の中国侵略の口実となった柳条溝事件・満州事変も全て支配階級による自作自演であった。

これらに共通するのは、「政治的情報統制」・秘密保護と「国益」・国民の生命の「保護」を名目とした侵略戦争であり、安部内閣は日本を戦争のできる国へ変えた。

排外主義の強まり

第二次安部内閣はその発足時から常軌を逸した反動的施策を繰り返している。2012の「侵略の定義はない」発言を始め、靖国参拝での侵略戦争の否定、国家安全保障会議の設置、戦争体制の中核作り、そして戦前回帰のための教育への政治介入・教科書検定の強化と採択制度の改悪、道徳教科化による侵略史観の払拭が、安部の言う「美しい国作り」「戦後レジームからの脱脚」の中身であることを暴露した。

9月の内閣改造の顔ぶれを見ると18名中15名閣僚は自主憲法制定・天皇主権も目指す「日本会議」に所属し、「世界に誇る皇室文化擁護」「靖国の英霊に対する、国家儀礼の確立」を政治基盤としている。驚くべき反動内閣である。10月17日には与野党110名の国会議員が靖国神社を参拝し、高市総務大臣と山谷国家公安委員長は18日に靖国神社に参拝している。秋季例大祭へ参拝としては戦後で最大級の参拝である。

8月の朝日新聞による「慰安婦」問題での吉田証言「誤報記事」ではサンケイを始め大手マスコミは連日紙面を反動キャンペーンで埋め尽くした。偽造史観・侵略賛美の御用学者達はこれまた連日マスコミに登場して国民的大キャンペーン運動を繰り返して来た。反動閣僚と在特会をはじめとする排外主義者たちは、今では公然その密接な「関係」を宣言している。反動閣僚とのツウショットが臆面も無くネット世界に流し続けられている。

そして、安部政権の排外主義突撃隊の役割が与えられた在特らは関西各地で「反韓」デモと「慰安婦・売春婦」展示プロパガンダを開催してその先兵として組織化されている。

破綻するアベノミクスと貧困の深刻化

極限的な新自由主義、財政出動・金融緩和・経済成長、これらが一時的に国民に幻想

を持たせた事は世論調査が示している。

だが、時間の経過とともにその内実が明らかにされ始めている。経済成長の要は量的緩和と円安・為替操作による、輸出拡大と設備投資の呼び込みであった。だがその思惑に反してこの一年貿易収支は記録的な赤字続きとなって来た。設備投資も一部大手製造業でその改善が見られるものの、日本の産業構造を支えてきた、中小零細企業はその恩恵を全く受けていない、それどころか、一部大手輸出企業の国際競争力強化策によって受注単価が切り下げられ、倒産前の自主廃業は急上昇している。特に大阪ではこの傾向が顕著に表れている。

デフレ脱却とインフレ、ターゲット2%UP、消費税値上げは、労働者の生活破壊に転嫁された。賃金デフレ（下落）と物価インフレ（上昇）が進行している。経済成長戦略は、法人税減税と原発再稼働、原発輸出、武器輸出解禁に置き換えられ、さらに「新たな労働時間制度」導入と、「社会保障制度改悪、削減」に繋がった。そして遂には生存権保障の最後のセーフティネット・生活保護制度の2年連続の改悪施行となった。

財政出動の掛け声は、当初の思惑を離れて「地方創生基金」にその名を変えた。1兆3千億円を投入して「人口減少抑制と地域活性化を目指す基本理念を定めた」としているのだが、その目的は来年4月の統一地方選挙対策費と言うべきだろう、バラマキだ。公共事業への直接投資はかつての田中角栄政治の踏襲である。それが都市一極集中を生みだし、農村の社会的破綻をもたらしたことは歴史が証明している。競争原理主義に地方の活性化は無い。同時に、TPPでの関税撤廃や規制緩和によって中小資本・地方経済は更なる疲弊を余儀なくされる。安部は大資本による集約型農業推進を主張している、しかしそれは中小産業、第一次産業者を駆逐して大資本による土地の占有へ至るのである。これにゼネコン主導の公共工事が組み合わされて地方経済を更なる破綻へと導く、そのことにより生まれる新たな余剰労働力とされた人々が都市部の低賃金・劣悪労働の最下層労働者層へと繋がって行くのだ。更に地方経済は交付金依存型経済の強化をもたらす、原発依存、基地依存へと傾き、地方の自立的発展は阻害され結果として過疎化と人口減少は不可避である。

アベノミクスは資産バブル（株式・投機）の様相を呈している。その極端な新自由主義の本質故に多数の民衆を貧困・絶対的貧困層へと落とし込む、格差が拡大している。

だが、反抗は始まっている、3, 1 1以降の全国各地の脱原発運動や辺野古を象徴とする反基地運動、秘密保護法、集团的自衛権反対の闘いは全国に広がっている。

11月16日の沖縄知事選挙はその記念すべき日となった、辺野古新基地建設反対を掲げた翁長氏が基地容認の仲井真を打ち破った、沖縄民衆は反戦、平和を自らの手でたぐりよせている、それに応えねばならない。反戦・反基地を反貧困・反差別の闘いに結び付け全民衆的運動にしていかなければならない、安部戦争政権打倒の大きな奔流をつくり出そ

う。

安部は今回の衆議院解散・総選挙が「アベノミックス」を争点とするものと公言している。

「成長戦略をより安定させ雇用を増やし景気の好循環」が争点と言うのだ、前回の選挙と同じ手法ではないか！まず何かしらの「豊かな」生活が来るかのように装って実は「戦争のできる国作り」に本音がある。そして今回も手法は同じだ、だがこの2年間の経済政策は破綻寸前である。GDPは後退し、分けても設備投資は一貫してマイナスで張り付いている、「100万人の雇用を創出した」と主張しているが、その内実は非正規雇用の増加でしかなかった。何より実質賃金の低下が顕著となった。民衆の怒りは地下にたまったマグマのように地表にふきだす時を待っている。解散の狙いは、アベノミックス解散と言いながら、真の争点は、集团的自衛権、秘密保護法、経済成長、原発再稼働、沖縄辺野古新基地建設の行き詰まりを正面から突き破り自らの政治的延命を目指すものに他ならない。

だからこそ、「選挙」を利用して、「全権委任政府樹立」を目指すのである。

釜の仲間達の団結を更に打ち固めよう。

連帯の輪を更に大きくしよう。それが「安心して働き暮らせる釜ヶ崎」から全国の闘う仲間への熱いエールとなるだろう。

西成特区構想

2012年から開始された西成特区構想では十数回の「有識者座談会」が開催され、今秋より「あいりん地区まち作り検討会議」に入っている。

今一度原点に帰って見てみよう。出発は2011年11月27日の府市同時選挙に勝利した維新の会松井・橋下体制の登場であった。この時の選挙マニフェストの眼目は「大阪の統治機構を変える大阪都構想」の実現であった。そして、橋下は唐突に12年1月「西成特区」を公表する。しかしこの時は特区と言っても「子育て世帯優遇」の「思い着き」の域を出ていなかった、2月15日特区構想に向けた第1回のプロジェクト会議が開かれる。そして徐々にその内容が明らかになっていく。「子育て世帯の税制優遇」等を含む7項目の討議課題が出された、だがそこにこの街に暮らす「人々の顔」をほとんど見ることが出来なかった。一体何の為に「特区」にするのか全く語られていない。

だが、そのことによって構想の持つ意図が暴露された。特区作りは大阪都構想実現の為のものである。なぜ都構想の為に「まち作り」を急ぐのか？その街とは何なのか？

なぜこの街の最重要課題である就労・雇用の問題が構想の中心とならないのか？

その答えは、橋下・松井体制の「基本理念」「大阪維新の会」綱領の中に見ることが出来る。この綱領では「大阪の統治機構を変える」としているだけで、労働施策は皆無と言って良い。二重行政の解消と136億円の「ムダ」削減が公共サービス・社会保障関連予算の削減を意味していた、それはこの3年の維新体制の「実績」が示している。

「民間でできることは民間で、市場メカニズムを利用した、競争性の確保」同じく「(個人)の付加価値の創出は努力が全て」と言う維新綱領ではこの街の中心的課題である公的就労・社会的就労の拡大は議題にさえ取り上げられていない。特別清掃事業の公募化、エリート育成教育、稼働層生活保護受給世帯への「締め付け」による「生保減少」へと連動していく。更に「治安問題」は81台もの監視カメラの設置へすり替えられた。これが橋下、松井体制の「成果」である。

西成特区構想と、センター建て替え議論は12月をメドとして、その最終的な決定は橋下、松井氏に委ねるとなっている。来年1月中に「大阪市長と松井知事が共同でその方針案を公表」(まち作り検討会議の概要)これではこの街の未来を「大阪維新の会に白紙委任」と同義語ではないか、釜ヶ崎の未来の決定権は誰のものだ、ここに住む、失業に困窮する労働者、60歳で早々に高齢とされた生活保護受給の仲間、野宿を余儀なくされている仲間、地域住民のものである。我々の未来を我々の手で創出しよう。第45回越冬闘争を新たな闘いの起点としよう。

第45回釜ヶ崎越冬闘争実行委員会